

● 人口減少、急速な少子高齢化をもたらす地域の危機

- ・ 都市部への人口集中の進行による被災リスクの増大
- ・ 少子高齢化による働き手の不足
- ・ 空き家・空き地・所有者不明土地・低未利用地の増加
- ・ 地域住民や観光客の移動手段を十分に確保できない「交通空白」

● 加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性

- ・ 大規模な道路陥没事故の発生
- ・ インフラの維持管理に係る人材不足

● 激甚化・頻発化する自然災害

- ・ 大規模地震の切迫
- ・ 気候変動に伴う水災害の激甚化・頻発化等
- ・ 大規模噴火の可能性

● 成長型経済への転換期にある我が国経済

- ・ 賑わいを取り戻しつつある観光
- ・ 国際競争力と産業の変化

● 2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

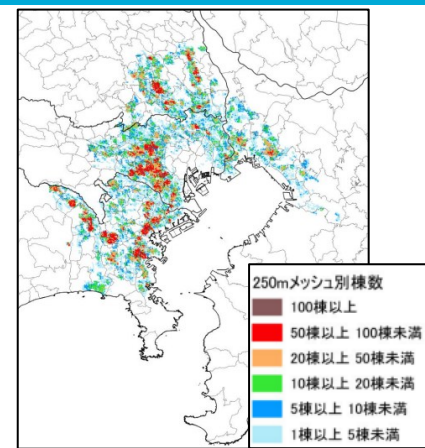
- ・ 地球温暖化や国際情勢の変化による供給リスクの増大
- ・ 生物多様性や自然環境への関心の高まり

● デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展

- ・ 対面起点のイノベーションに有利な大学やスタートアップ等の集積
- ・ オープンイノベーションによる新サービス・産業創出の加速化
- ・ AIの深化と社会への浸透

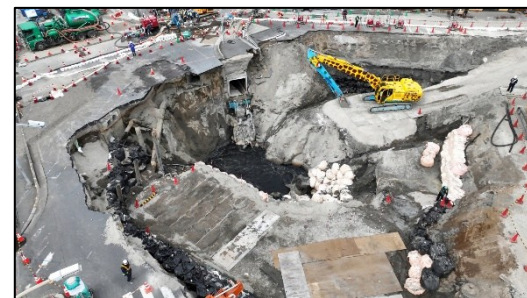
● 暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

- ・ 二地域居住をはじめとした関係人口の拡大
- ・ コロナ禍を経た意識の改革と都市構造の転換
- ・ 地域生活圏の形成をはじめとした持続可能な地域づくり

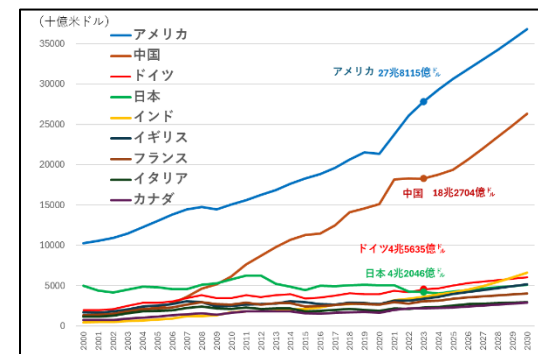


(都心南部直下地震
全壊・焼失棟数)

首都直下地震等の被災リスク増大



埼玉県八潮市の道路陥没事故 (2025/2/12撮影)



我が国の経済分野の地位低下
(GDPは2023年に4位に転落)

重点目標Ⅰ：

活力ある持続可能な地域社会の形成

- 生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積
- 地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上
- 多様な暮らしを支える地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備**
- 点検・診断等の確実かつ効率的な実施
- 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ
- インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築
- あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進
- 誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成
- 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり
- 地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

重点目標Ⅱ：

強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

- 国際競争力を牽引するための人流・物流インフラの充実・強化**
- 経済安全保障上に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化
- 民間資金を活用した都市の国際競争力を強化する基盤の整備
- インフラ産業の成長力強化
- インフラ分野の新技术を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入
- 巨大災害に対応した「事前防災」の加速化・深化**
- 被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化
- 新技术等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

重点目標Ⅲ：

インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

- 運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備
- インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大
- インフラのライフサイクル全体での脱炭素化
- 流域治水におけるグリーンインフラの活用推進
- 都市・地域における人と自然の良好な関係の再構築**
- グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成
- 建設リサイクルの高度化
- 上下水道資源の最大限の有効活用
- 港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化

重点目標Ⅳ：

戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

- 広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化
- 複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進
- インフラの効率的管理に資する新技术・情報基盤の整備・活用
- インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保、処遇改善、働き方改革等
- データ連携やAI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用
- インフラ、都市・地域のオープンなデータ空間の構築による、インフラの管理・運用を高度化
- 産学官が連携した研究開発やスタートアップ支援等により、インフラ関連の新産業の創出

誰もが安心して豊かに暮らせるまちづくりとインフラストックの確実かつ効率的な点検・診断等の推進。

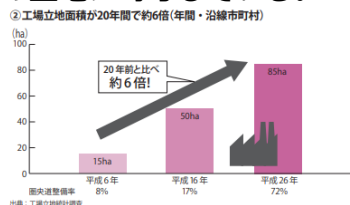
小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
<p>多様な暮らしを支える地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国道468号首都圏中央連絡自動車道（大栄～横芝） 実施場所：千葉県成田市吉岡～山武市松尾町谷津 残事業費：908億円（R7年度再評価時点） ・ (主)藤沢座間厚木(第Ⅱ期区間)・4車線BP事業 実施場所：神奈川県厚木市三田～下荻野 残事業費：34.7億円（R6年度末時点） 完了予定：～R9年度 ・ 一般国道409号 茂原一宮道路★ 実施場所：千葉県長生郡長南町千田～茂原市三ヶ谷 完了予定：～R17年度頃 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約20,000km）の未整備区間（約6,000km（令和2年度末時点））の整備完了率 R5年度 6% → R12年度 19% [全国指標] ・ 都市計画道路（幹線道路）の整備率 R4年度 63.8% → R12年度 66.6%
<p>点検・診断等の確実かつ効率的な実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道スマートメーターの普及促進 実施場所：東京都 ・ 茨城県流域・大口径下水道管路の老朽化対策事業★ 実施場所：茨城県牛久市外 完了予定：～R12年度 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路の健全性の確保率 R6年度 0% → R12年度 100%

★：国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果



・ 横浜、八王子、川越、つくば、成田、木更津等の都心から40～60kmの郊外部に整備中である圏央道が順次開通し、高速道路が連結されることで、効率的な物流ネットワークが形成され、基準地価格（工業地）の上昇及び大型マルチテナント型物流施設の立地に寄与している。



インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



・ 埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因するとされる道路陥没事故を踏まえて実施された大口径下水道管路の全国特別重点調査の結果、腐食やクラックなどにより要対策と判定された区間について、老朽化対策を進めるとともに、カメラ調査に加えて空洞調査を実施するなど、複数の手法を組み合わせる点検・調査方法の高度化についても取り組んでいる。

ハード・ソフトの活用

我が国の国際競争力の牽引と、巨大災害に対応した防災・減災、国土強靱化に向けたインフラ機能の構築。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
国際競争力を牽引するための人流・物流インフラの充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業 実施場所：神奈川県横浜市 完了予定：～R12年度 リニア関連道路整備(一般国道153号,座光寺上郷道路,都市計画道路東新町座光寺線他)★ 実施場所：長野県飯田市他 	<ul style="list-style-type: none"> 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力(京浜港) R6年度 20万TEU/週 → R12年度 27万TEU/週以上
巨大災害に対応した「事前防災」の加速化・深化	<ul style="list-style-type: none"> 中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト★ 実施場所：中川・綾瀬川流域の埼玉県下流部 完了予定：～R12年度 国営昭和記念公園★ 実施場所：東京都立川市 完了予定：～R12年度 長野第1地方合同庁舎整備事業(A棟庁舎)★ 実施場所：長野県長野市 完了予定：～R12年度 管渠とマンホールの接合部の可とう化工事★ 実施場所：栃木県流域下水道4流域6処理区(宇都宮市ほか) 完了予定：～R17年度頃 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合 R5年度 8% → R12年度 69% 広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園における災害時に活用可能な給水施設の確保率 R4年度 17% → R12年度 50% [全国指標] 給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合 R5年度 18% → R12年度 37%

★：国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果



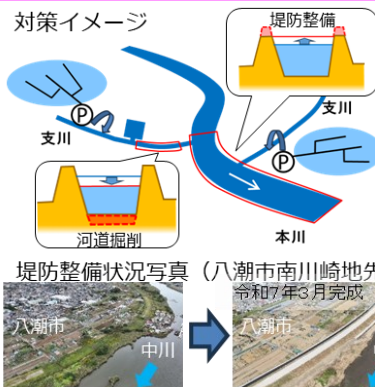
横浜港の経済波及効果



出典：横浜市HPより

横浜港南本牧ふ頭地区において、大水深岸壁の整備に取り組んだ結果、コンテナ船の大型化に対応できるようになったことで、コンテナ貨物量の増加に寄与し、地域経済の活性化が実現した。今後も横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業等に取り組むことにより、我が国における基幹航路の維持・拡大に寄与する。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



R5.6月の大雨(台風第2号)により甚大な浸水被害が発生した中川・綾瀬川流域の埼玉県下流部において、早期に内水被害の軽減を図るため、国・県・関係6市1町が連携し「中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト」をとりまとめ、R6.4.1に公表した。プロジェクトでは概ね5か年での浸水被害の大幅な軽減を目指し、堤防整備や河道掘削などのハード対策に加え、ソフト対策として流域水害対策計画の策定などについても、一体的に取り組

ハード・ソフトの活用

他分野連携

カーボンニュートラル、自然共生社会、資源循環の推進による持続可能な経済成長と産業競争力の強化。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	K P I 例
インフラのライフサイクル全体での脱炭素化	<ul style="list-style-type: none"> ICT施工原則化（原則化対象工種の順次拡大）等 南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業 実施場所：千葉県千葉市 残事業費：50億円（R2年度評価時点） 	<ul style="list-style-type: none"> 燃費基準達成建設機械の普及率[全国指標] ①油圧ショベル R5年度 48% → R12年度 82.3% ②ホイールローダR5年度 14% → R12年度60.7% ③ブルドーザ R5年度 33% → R12年度49.3%
都市・地域における人と自然の良好な関係の再構築	<ul style="list-style-type: none"> 荒川総合水系環境整備事業(自然再生(荒川中流部地区)) 完了予定：～R17年度頃 東京湾UMIプロジェクト 実施場所：横浜港・館山港他 	<ul style="list-style-type: none"> 計画期間における都市緑化等による温室効果ガス吸収量 R7年度 0トンCO2 → R12年度 620万トンCO2 [全国指標]
グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> グリーンインフラ官民連携プラットフォームの利活用の促進 GREEN×EXPO 2027の開催に向けた広報・プロモーション 完了予定：～R9年度頃 	<ul style="list-style-type: none"> グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体における取組完了率 R4年度 50% → R12年度 100%

期待されるストック効果

消費エネルギー < 創出エネルギー を達成*

※計画で定める目標年度の2034年度

汚泥固形燃料化
創エネ

ベルト濃縮機
省エネ

消化ガス発電
創エネ

散気装置、攪拌機
省エネ

太陽光発電
創エネ

C N地域モデル処理場計画に登録されている「千葉市南部浄化センターC N地域モデル処理場計画」の一部である南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業により、年間約4千トンの温室効果ガスを削減できる。

出典：千葉市HPより

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観の保全・創出（多自然川づくり）を推進する。なお、河川整備計画の変更にあたっては、関係機関や専門家、市民団体等の意見を聞き、良好な生態系を実現する河川環境の定量目標の設定を推進していく。

◎**湿地環境の整備**：河原の一部を掘り下げて、多様な生物がすみやすいよう、魚類の繁殖場や退避場、鳥類の採餌場等として機能する浅い場所・深い場所など変化のある湿地環境を造成

◎**連続性の確保**：水路に落差があって、魚類等の移動が分断されている箇所を改良し、多様な生物が行き来できるような整備

地域住民の参画

インフラの整備・維持管理とその運営を支える担い手の人材確保・育成と、現場の生産性向上に向けたDXの推進。

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	KPI例
広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化	<ul style="list-style-type: none"> 「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の推進 県内都市公園・公園施設長寿命化計画に基づく施設更新等(埼玉県) 	<ul style="list-style-type: none"> 関東ブロックの市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合 R7年度67% → R12年度100%
複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進	<ul style="list-style-type: none"> インフラメンテナンス国民会議の参画推進 新技術の官民マッチング(ニーズとシーズ)(群馬県) 	<ul style="list-style-type: none"> 関東ブロックで実施する市区町村長会議参加地方公共団体数 R6年度 38団体 → R12年度 105団体
インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保、処遇改善、働き方改革等	<ul style="list-style-type: none"> 建設キャリアアップシステムの推進 建設産業担い手確保に向けた魅力発信事業(担い手確保・育成対策事業)の推進(山梨県) 完了予定：～R9年度頃 	<ul style="list-style-type: none"> 国・都道府県・市町村・特殊法人等における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率 R5年度 7.7% → R12年度 100%

期待されるストック効果



小学校での出前講座



地域インフラ見学学習会(深城ダム)

「地域の守り手」として役割が期待される建設業の持続的な発展のため、関係団体等と連携して行う担い手確保・育成事業において、特に次代を担う子どもたちが建設業に関する理解を深めるための施策と展開することにより、建設業の担い手確保・育成及び子どもたちの建設業に関する理解が促進し、建設業の持続的な発展に寄与する。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



インフラメンテナンス市区町村長会議 関東ブロック会議の開催

インフラメンテナンス市区町村長会議 関東ブロック会議においては、自治体のほか、関東地方整備局、関東フォーラムなど多様な主体が協力・連携し、新技術導入の支援等、自治体のインフラメンテナンスの課題解決に向けて取り組んでいる。

官民連携

イノベーションを創出



関東フォーラムによる自治体との1on1ミーティングによる技術支援